

# 新しい宝 通信

New Treasure Press 平成26年度浦安市議会 議会報告 夏号

市民のみなさんこんにちは！ 浦安市議会議員 宝あらたです。浦安市議会第1回定例会で成立した平成26年度予算における宝の政策反映度、第2回定例議会報告、また、これまでの取組状況についてご報告いたします。



## ◆ 少子化対策は浦安市の使命

平成26年度当初予算は、浦安市政始まって以来初めて1000億円を超える規模となり、東日本大震災以降続いている多額の復旧復興予算の計上のみならず、震災でダウンした市のイメージを復活させるべく、震災後これまで控えられてきたさまざまな新規事業が上程されました。

その中でも特筆すべきは、30億円規模にもおよぶ『少子化対策基金条例』の制定および予算計上であり、今後長期的に基金を活用して市独自の少子化対策を打ち出していく方針が示されました。

少子化対策は本来、国が責任をもって行うべき大きな課題であると思われませんが、わが市のような市在住人口の平均年齢が全国でも1位2位を争うほどの若い自治体で、国でアクションを起こしにくい斬新な子育て支援策を打ち出せる規模、財政力を誇っている自治体は全国的にもわが浦安市をおいて他には見当たらないのが実情です。

私自身は、本市には、画期的な少子化対策を展開し、それを国に提案し、わが国の抱えている超少子高齢化に立ち向かっていく、そういった使命・役割を持っているのだと感じています。

宝は、3月議会会派代表質問（会派みらい）において、国がこれまで展開してきた中途半端な少子化対策ではなく、子育て世代が結婚し子どもを持ちたい、2人目3人目を持ちたいと真に思えるような抜本的な施策展開を強く要望し、当初予算に賛成をいたしました。

## ◆ 急迫する超高齢化

少子化のみならず、わが国が抱える大きな問題が超高齢化です。昨年、わが浦安市は高齢化率14%を超え、高齢化社会から高齢社会へと段階が進行いたしました。

全国平均（約25%）からするとまだ低い水準にあるものと考えられますが、他市との違いは、これからの高齢化率の伸び率であります。先般報道で話題になった、元総務大臣増田寛也氏らの研究グループ「日本創成会議」が発表した『消滅自治体』の可能性については、大都市近郊となるわが市で現時点で考慮するものではありませんが、国立社会保障・人口問題研究所の最新の推計（平成25年3月時点）によると、2010年から2040年の30年間でわが市の65歳以上高齢者数は19,340人から41,089人となり、75歳以上にいたっては6,981人から19,558人と2.8倍にもなるとされています。

人口自体は160,758人と現状約16万3千とほぼ変化ありませんので、高齢者が増えた分、そのまま若年層が減っているということになります。

単純に高齢者が多いことが問題なのではなく、税金を支える生産年齢人口が減ることによる都市力の弱体化が問題なのだと考えます。



## ◆ 人口誘導により活路を見出す

これまで住み続けてこられた高齢者の方々が引き続き地域内にとどまりつつも、子育て世帯の皆さんが転入してくることにより、都市の活力を維持していくマイホーム借上げ制度等を活用した持続可能性を研究、議会で提案してまいりましたが、今年度より市としても、積極的に住み替え支援策の充実を図っていくという考え方が示されました。



行政空地や跡地の再整備、官民連携による民地の活用など、さまざまな手立てを講ずることで都市の弱体化を食い止めていきたいと思っております。

